新潟大学
統合報告書



INTEGRATED
REPORT
2026-2027

NIIGATA
UNIVERSITY

新潟大學
NIIGATA UNIVERSITY

真の強さを学ぶ。

新潟大学 統合報告書 2026-2027

編集／新潟大学財務部・総務部
〒950-2181 新潟市西区五十嵐2の町8050番地
TEL.025-223-6161（代表）
https://www.niigata-u.ac.jp

リサイクル適性Ⓐ この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます

発行2026年10月

新潟大学
統合報告書
2026-2027

［事業年度］
2025年4月1日～2026年3月31日

CONTENTS

01 新潟大学の理念
02 トップ・メッセージ
03 新潟大学将来ビジョン2030
05 価値創造プロセス
07 新潟大学J-PEAKS
09 数字でわかる新潟大学

［取組/トピックス］
11 教育・学生支援
13 研究
15 医療・病院
17 産学・地域連携
19 国際連携
21 経営・組織改革

［2025年度財務情報］
23 概要
25 財源
26 人件費
27 固定資産

28 財務基盤の強化
29 新潟大学基金
30 新潟大学をもっと詳しく知りたい

新潟大学の理念

自律と創生

タグライン・ステートメント

真の強さを学ぶ。

新潟大学は

多様な学びや、教科書にないことを

身につけられる研究機会によって

想像力と創造力を仲間と磨き合うことができ

自信に満ちた思いやりのある人間へと

成長することができる大学です。

新潟大学で学んだ者は

タフでありしなやかでもある真の強さを持ち

人生の課題に立ち向かうことができます。

トップ・メッセージ

ライフ・イノベーションで人と社会の未来を切り拓く



新潟大学は、「自律と創生」を理念に掲げ、教育・研究・社会共創を通じて、地域に貢献するとともに、日本そして世界の発展に寄与することを使命として歩んできました。2021年に策定した「新潟大学将来ビジョン2030」では、「未来のライフ・イノベーションのフロントランナーとなる」ことを掲げ、総合大学としての多様な知を結集し、人と社会に寄り添いながら、未来を構想する大学の姿を示しました。

私は学長就任後、この方向性をさらに発展させ、「ライフ・イノベーションで人と社会の未来を切り拓く」大学を目指すことを掲げています。今年、本学では、研究力の強化、大学院教育改革、地域・産業界との共創、大学病院の機能強化、研究基盤の整備、大学経営改革など、大学の将来を形づくる多くの取組が本格的に動き始めました。これらを相互につなぎ、研究によって知を創り、人を育て、その知と人が社会で新たな価値を生み、そこで見いだされた課題や価値が再び研究と教育へ還流する「知の循環」を、大学全体で生み出していきたいと考えています。

そして今、私たちは2030年の先にある2040年を見据え、新たな大学像を構想しています。大学には、知を創り、深め、次の世代へつなぎながら、社会の変革に貢献していく使命があります。新潟大学は、世界及び地域における「知の探究と価値創造の源泉」となり、地域に深く根ざしながら世界へ開かれた共創大学へと進化していきます。そのために、特色ある研究分野で世界と伍する研究力、高度専門人材を育てる大学院教育、未来の地域課題の解決に貢献する社会共創、そしてこれらを持続的に支える経営体制を一体的に強化していきます。

新潟大学が目指すのは、ここ新潟から新しい知と価値を生み出し、それを地域と世界へ広げ、そこから新たな問いを大学へ還流させる大学です。本統合報告書が、本学の現在地とこれからの方向性をご理解いただき、皆様との新たな対話と共創につながる一助となれば幸いです。今後とも、本学の活動に一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

新潟大学長　染矢 俊幸

新潟大学将来ビジョン2030

世界に開かれた「知のゲートウエイ」

新潟大学は、本州の日本海側に位置し、複数の領事館を有する地方中核・政令指定都市の新潟市にメインキャンパスをもつ大規模総合大学として、日本海対岸のアジアを基点に世界に開かれた「知のゲートウエイ」の役割を明確にする。その中で、教育、研究、社会貢献を通じた知の交流を深め、人生や学びのあり方、地域社会や国際社会とのあり方について、われわれが21世紀を人間らしく生きていくための新たな定義と提案を社会に投げかける。

未来のライフ・イノベーションのフロントランナーとなる

このように、新潟大学は、医療・健康・福祉分野に留まらず、21世紀を生きるわれわれの「生命」、「人生」、「生き方」、「社会の在り方」、「環境との関わり」と、それらの土台となる「地球」や「自然」についての新たな価値と意味を生み出すための革新を「ライフ・イノベーション」と定義し、本学が掲げる「自律と創生」の理念のもとに、全学の知を結集して未来のライフ・イノベーションのフロントランナーとなることをミッションとする。



新潟大学は、日本の若者と社会人、外国人留学生が時間と空間を超えて集い、安心して学び、各々が自己の学びをデザインしながら多様性を受け入れ活かしあう、未来志向の総合大学となる。その中で、デジタルとリアルが融合した教育を推進し、絶えず変化する未来社会に貢献できる人材を育成する、日本海側屈指の学部・大学院教育拠点となる。 取組/トピックス 11P→

新潟大学は、地域での対話や産学協働を活用した教育・研究活動を推進し、新潟という地方中核都市を起点とした地域創生と個性化に寄与することで、新たなライフ・イノベーションを生み出すための、社会と地域の共創の拠点となる。 取組/トピックス 17P→

新潟大学は、個性ある最先端研究と多様な基礎研究を育む環境を整備する中で、ライフ・イノベーションに関わる全学の知を結集した研究フラッグシップを作り、未来社会に向けて価値ある国際水準の研究を生み出していく研究志向型の大学となる。 取組/トピックス 13P→

新潟大学は、日本海側に位置する新潟から世界に開かれた「知のゲートウエイ」として、世界と協働した知の創造を推進し、国際感覚に満ちたグローバルキャンパスの中で、高度で多様な頭脳循環の場となる。 取組/トピックス 19P→

新潟大学は、医歯学総合病院において質の高い医療を提供しながら、高度医療人および社会に求められる医療人を育成し、地域社会と連携して課題を解決するとともに、国際水準の先端医療の研究・開発拠点となる。 取組/トピックス 15P→

新潟大学は、学長のリーダーシップの下で組織の最適化を図り、新潟大学基金を核とした外部資金の充実と、その他の学内外の多様な資源の活用を通して、地域とともに持続的に発展する活力溢れる大学となる。 取組/トピックス 21P→

2040年を見据えた方向性

目指すべき大学像

新潟大学は、世界及び地域における「知の探究と価値創造の源泉」となり、研究・教育・社会共創を通じた知の循環を生み出す大学へと進化する。その姿は、地域に根ざし世界へ開かれた大学であり、知を創出し社会変革を牽引する共創大学である。

実現に向けた4つの柱

- 特色ある研究分野で世界と伍する「研究大学」
- 高度専門性を身に付けて社会を牽引する人材を育成する「大学院重点大学」
- 未来の地域課題の解決に貢献する「地域創生の拠点」
- 国立大学法人としての機能を最大化する「経営体制」

価値創造プロセス

新潟大学は、これまで培ってきた強み・特色を活かし、
次世代の人材育成と科学の発展に寄与し、社会に貢献します。



■財務資本（経営力）※2025年度末現在
- ●総資産　125,838百万円
- ●経常収益　66,093百万円

■製造資本（インフラ）※2025年度末現在
- ●施設面積（五十嵐・旭町キャンパス合計）75万平米
- ●医歯学総合病院　827病床

■人的資本（人財）※2026年5月1日現在
- ●学部生　10,062人
- ●大学院生　2,237人
- ●教職員　3,299人
- ●生徒・児童・園児　1,573人

■知的資本（教育研究力）※2025年度末現在
- ●特許保有件数　390件
- ●外部資金受入額　3,827百万円

■社会資本（社会連携・国際連携）※2026年5月1日現在
- ●連携協定　29件
- ●国際交流協定　361件

INPUT

新潟大学将来ビジョン2030

新潟大学の理念である「自律と創生」のもとに全学の知を結集して未来のライフ・イノベーションのフロントランナーとなる。

VISION



ACTION & OUTPUT

未来社会に貢献できる人材育成・輩出

- ●メジャー・マイナー制による複眼的視野を持った人材の育成・輩出
- ●データサイエンス人材の育成・輩出
- ●地域のリーダーとなる博士人材の育成・輩出
- ●時代の変化に対応する医療系人材の育成・輩出
- ●グローバル社会をリードする人材の育成・輩出
- ●アントレプレナー精神の涵養
- ●オーダーメイド型リカレント教育

「強み」を伸ばす研究・新たな融合研究の推進

- ●個性ある最先端研究
- ●総合知による新たな価値創造
- ●新潟特有のフィールド研究
- ●多様な研究人材の獲得・育成
- ●国際的な研究拠点の基盤形成

ステークホルダーとの共創による課題解決

- ●イノベーション・コモンズ（共創拠点）の整備
- ●共創イノベーションプロジェクト（共創IP）による課題解決への活動
- ●地域社会課題解決に向けた実証研究の推進
- ●国際感覚を醸成するグローバル共創拠点整備
- ●デジタルキャンパスの推進
- ●地域環境に配慮したエコキャンパスの推進

OUTCOME

新潟大学が目指す未来の姿

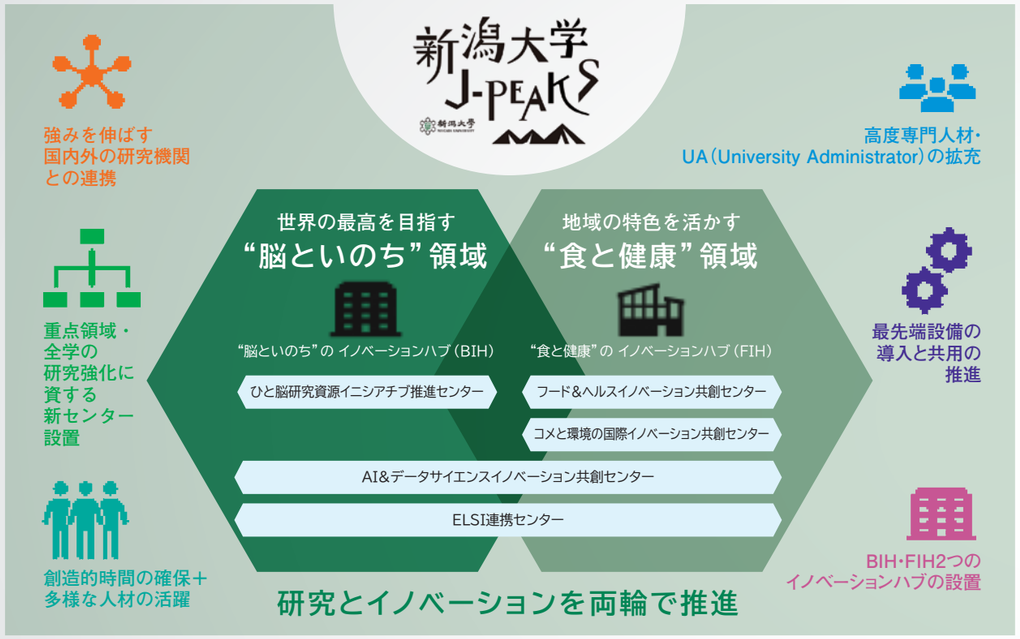
- ●未来社会に貢献できる人材を育成する日本海側屈指の学部・大学院教育拠点
- ●未来社会に向けて価値ある国際水準の研究を生み出していく研究志向型の大学
- ●質の高い医療を提供しながら、社会に求められる医療人を育成し、地域社会と連携して課題を解決する国際水準の先端医療の研究・開発拠点
- ●新たなライフ・イノベーションを生み出すための社会と地域の共創の拠点
- ●日本海側に位置する世界に開かれた「知のゲートウエイ」として高度で多様な頭脳循環の場
- ●地域とともに持続的に発展する活力溢れる大学

■ライフ・イノベーションの実現
■カーボンニュートラル・SDGsへの貢献
■グリーン・デジタル社会の実現
■新潟大学から輩出される優秀な人材が魅力ある地域づくりを牽引
■研究成果の社会実装による新産業創出

新潟大学J-PEAKS

“脳といのち”“食と健康”を核に、研究力強化と大学改革を加速

新潟大学は、国際的な優位性や特色ある研究分野を結びつけた“脳といのち”と“食と健康”を重点研究領域として、文部科学省「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」を通じて、研究力強化と大学改革を推進しています。



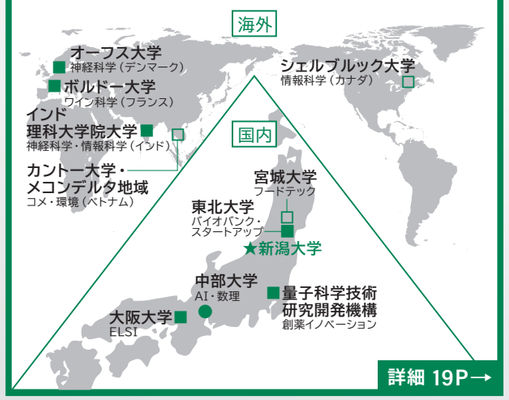
FOCUS

重点領域および多様な分野の研究を加速するため、新たな研究センターを整備しました。

- ひと脳研究資源イニシアチブ推進センター
  ChBRI（シブリ）｜2026年4月設置
- フード&ヘルスイノベーション共創センター
  FHI（エフエイチアイ）｜2026年1月設置
- コメと環境の国際イノベーション共創センター
  iRICE（アイライス）｜2026年4月設置
- AI&データサイエンスイノベーション共創センター
  ADIC（エイディック）｜2026年10月設置
- ELSI連携センター

国内外の研究機関との相乗的な連携により研究と人材育成を促進します。

●連携大学　■参画機関　□協力機関



詳細 19P→

TOPICS

1 多様な知と人材が集い、研究力強化と大学改革を「見える化」

新潟大学 J-PEAKS WEEK 2026を開催

2026年9月7日から18日にかけ、研究成果だけでなく、研究拠点、共用設備、研究支援、人材育成、国際連携、大学経営改革を横断的に紹介しました。大学、企業、行政機関、研究者、学生など、対面・オンラインを合わせて約1,000人が参加しました。期間中は、大学経営人材サミット、ChBRI見学ツアー、旭町オープンラボ、さくらサイエンスプログラム成果報告会、J-PEAKS先導研究フォーラム等を開催。研究リソースや支援制度を知る機会と、分野・組織を越えて研究者や支援人材が交流する機会を一体的に設けました。SLP採択課題、共用設備、UA制度、APC支援等も紹介され、新たな共同研究やネットワーク形成の可能性が生まれました。



2 脳といのち領域｜ChBRI

ひと脳研究資源とデータを、次世代の共同研究基盤へ

2026年4月、ひと脳研究資源イニシアチブ推進センター（ChBRI）が本格稼働しました。約3,400例の剖検脳をはじめとする病理標本等の研究資源を基盤に、国内外との共同利用・共同研究を推進します。さらに、病理画像、ゲノム・オミックスデータ、MRI／PET等の大容量・機密性の高いデータを安全かつ効率的に保管・解析するため、全学的な研究基盤となるAIサーバーと大容量ストレージの導入を計画しています。



3 食と健康領域｜FHI × iRICE

人材育成と国際共創で、食の社会課題に挑む

FHIに関連する展開として、新潟大学とオイシックスが共同設置を準備する「フードテック・イノベーションプログラム（仮称）」を含む提案が、NEDOの大規模産学連携拠点形成事業に採択されました。2028年4月の開設を予定し、科学とビジネスをつないで社会実装を担う高度人材を育成します。

iRICEでは、耐気候変動品種、陸稲、水田メタン削減、MRV技術を一体的に推進。ベトナム・カントー大学との約3週間のプログラムでは、DNA・PCR解析、温室効果ガス測定、メタン削減技術等の実験・フィールドワークを行い、国際共同研究と若手人材育成を前進させました。





4 戦略的飛躍プログラム｜SLP

33課題を採択。研究の立ち上げから飛躍までを段階的に支援

戦略的飛躍プログラム（SLP）は、将来の高評価指標論文、新領域の開拓、社会実装、地域創生等を見据え、研究体制の整備や研究基盤の構築を戦略的に支援する制度です。コアステージ（2026～2027年度）では、チーム形成と研究プロジェクトの立ち上げを2年間支援し、年額300～500万円を配分。続く飛躍ステージ（2028～2029年度）では、集中的な投資により成果創出を加速します。102件の応募から33課題を採択し、「脳といのち」13件、「食と健康」11件、両領域横断9件の挑戦を、5センター、共用機器、国内外の連携機関等と結びつけて育成します。



数字でわかる新潟大学

沿　革

創立 77 年
歴史と伝統の新潟大学
（前身の共立病院から156年）

キャンパス面積

約 75 万㎡
広大なキャンパス
（五十嵐・旭町合計 東京ドーム約 16 個分）

学部・大学院

10 学部 5 研究科

人文学部・教育学部・法学部・経済科学部・理学部・
医学部・歯学部・工学部・農学部・創生学部
教育実践学研究科・総合学術研究科・現代社会文化研究科・
自然科学研究科・医歯保健学研究科

学　生

12,346 人（2026年5月1日現在）

学部 10,062 人　大学院 2,237 人　別科 47 人

教職員

教職員（役員含む） 3,299 人

うち教員（特任教員含む） 1,527 人

（2026年5月1日現在）

図書館

年間貸出冊数 65,477 冊

年間入館者数 425,294 人（2025年度）

病　院

37 診療科

年間外来患者延べ 489,877 人

年間入院患者延べ 250,669 人（2025年度）

学生サークル

126 団体（2026年度）

就職率

99.7 %（学部生）（2025年度）

資格試験合格率

医師 96.8 %　歯科医師 89.2 %　歯科衛生士 100 %
看護師 100 %　保健師 93.0 %　助産師 100 %
診療放射線技師 86.8 %　臨床検査技師 91.9 %
社会福祉士 95.2 %（2025年度）

予算規模

約 784 億円（2025年度）

研　究

外部資金受入額 約 38 億円（2025年度）

特許保有件数 390 件　特許出願数 66 件（2025年度末現在）

国際交流

学術交流協定（海外） 361 件（2026年5月1日現在）

外国人留学生 45 の国・地域から 433 人

海外への留学者 513 人（2025年度）

連携協定

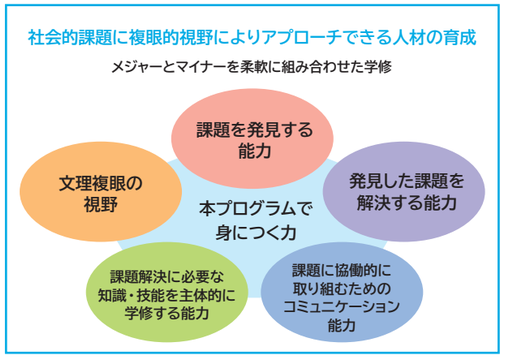
企業、金融機関、自治体等との連携協定
29 件締結（2026年4月1日現在）

教育・学生支援

メジャー・マイナー制に基づく学位プログラム

本学では、全国に先駆けて副専攻制度を導入し、そして教育課程の学位プログラム化に取り組み「主専攻プログラム」として運用してきました。2024年度から、メジャー・マイナー制に基づく学びの多様性を、学位を与える教育課程全体に包含し、さらに特定の分野や専攻に収まらない横断型教育を推進するため、メジャー・マイナー制に基づく学位プログラムへと枠組みを転換することとしました。

また、2024年度から、社会課題に複眼的視点で解決に取り組む人材育成の強化のため、より多くの学生がマイナーの学修に挑戦し、その学びを貫徹し修了できるように、マイナー・プログラムを構成する3つの型（学修創生型、パッケージ型、オナーズ型）のうち、オナーズ型を見直しパッケージ型に移行するとともに、到達目標を段階的とするマイナー・プログラムへ発展させるなど、教育改革を進めました。



学生自らマイナーの学修をデザイン

学部の枠を超えた分野横断型学修

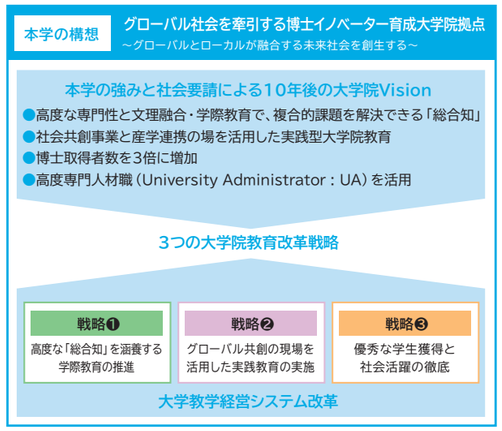
アカデミック・アドバイザーによるサポート体制

世界トップレベル大学院教育拠点に向けた基盤固め

本学は、「徹底した国際拠点形成（国際化）」と「徹底した産学連携教育」を柱とする文部科学省の令和7年度「未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業(FLAGs)」に採択されました。

大学院教育と大学経営システムの改革により、高度な専門性と文理融合・分野横断の視点を備えた「総合知」を育む教育と、社会共創事業や産学連携の場を活用した実践的な教育を強化しています。これらの取組により、複合化する社会課題を解決できる「博士イノベーター」の育成を目指しています。

2年目となる令和8年度は、事業実施体制を充実させつつ、博士学生の論文投稿や国際学会発表を支援する制度の整備、留学生や社会人の博士学生の受入体制の拡充、そして、教育のDX化を強化する情報基盤等の整備などを進めました。今後も、研究大学院としての魅力と国際競争力を高め、博士課程への進学者拡大と、社会で活躍する博士人材の輩出につなげていきます。



TOPICS 生成AIを活用した実践的な学びの推進

本学では、2025年3月に「生成AI利用促進ガイドライン」を策定し、同年9月に「ChatGPT Edu」を導入しました。2025年度第2学期に「生成AI活用実践演習」を、2026年度第2学期に「生成AI活用基礎」を開講しました。授業では、生成AIを実際に活用しながら、その仕組みや限界、リスクを理解し、将来のキャリアを見据え、主体的かつ批判的な活用を通じて自らの学びを深める力を育んでいます。

また、2026年3月には、生成AIコンテスト「Future Makers - GPTs Challenge -」を開催しました。学部生から大学院生まで25チームの応募があり、このうち10チームが本選に出場しました。学生たちは、学内課題、地域課題、自由課題などをテーマに、ChatGPTを課題に応じてカスタマイズしたGPTsを制作し、それぞれの課題解決に向けた提案を行いました。



学生団体への企業協賛

学生団体が、企業等からの協賛金を受入れ、課外活動と併せて、当該企業の広報活動（ユニフォーム等へのロゴ掲示、交流イベントへの参加、SNSを通じた共同PR等）を行うパートナーシップ契約の制度化を、令和8年度からスタートしました。学生団体は協賛を受けることで充実した活動が実現し、企業は学生との接点や企業名の周知推進、大学は企業との信頼関係構築やブランド力の向上により、愛校心の定着や寄附文化の醸成を図ります。



上/（株）島田組　下/エアブラック（株）

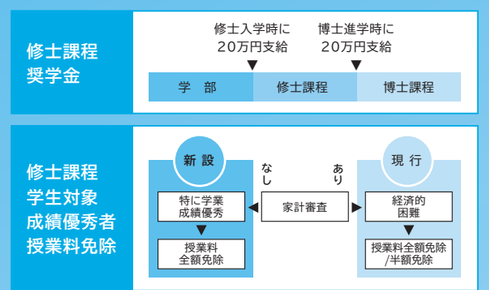


企業ロゴが入ったユニフォーム（サッカー部）

修士課程学生を対象とした奨学金及び授業料免除制度の新設

本学が目指す高度な専門性と総合的な社会課題を解決できる「博士イノベーター」育成のため、新たな奨学金制度の新設と、授業料免除について、従来の基準である家計状況を問わない、特に学業成績が優秀な学生を対象とした新たな区分を令和8年度に新設します。

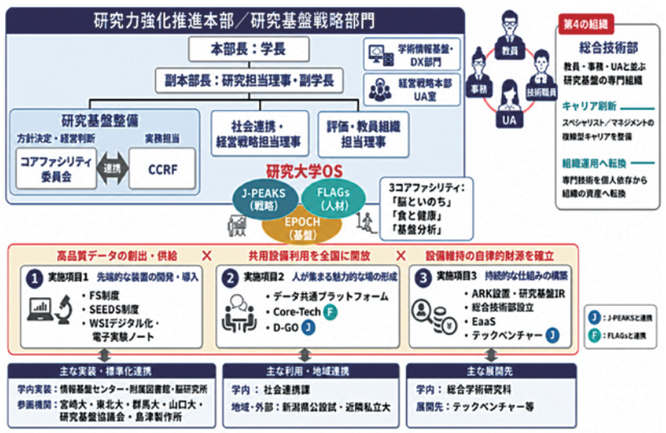
これにより、成績優秀な学生の学部から大学院への進学を推進し、博士課程への進学意欲の向上を図ります。



研　究

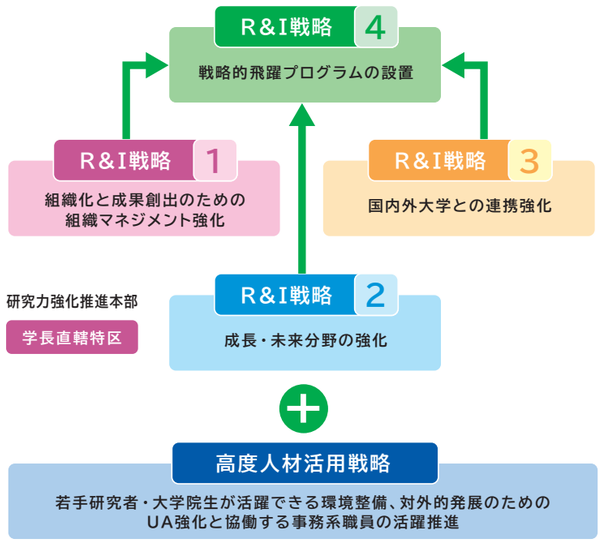
文部科学省「先端研究基盤刷新事業（EPOCH）」に採択
～新潟から全国の研究を加速！全学研究設備の共用と全国展開へ～

本学はこのたび、文部科学省およびJSTが実施する「先端研究基盤刷新事業（EPOCH）」に採択されました（事業期間10年間）。本事業では、研究基盤を統括する本部を司令塔として、研究設備・専門の技術職員・研究データを大学全体の経営資源として一体的に運用します。従来の「研究室単位の所有」から「大学全体で共有し全国へ開く研究基盤」へと転換し、研究者が設備を所有していなくても高品質なデータ提供や測定支援を受けられるコアファシリティ体制を構築します。これまで“脳といのち”“食と健康”の２つの重点領域で培ってきた設備共用や研究支援の仕組みを全学へ展開し、J-PEAKS、FLAGsとも連動させることで、研究力強化、人材育成、研究基盤整備を一体的に推進します。



世界レベルの研究力と卓越した人材基盤の構築
～「世界トップ2%研究者」選出とJ-PEAKSによる改革加速～

スタンフォード大学とElsevier社による「世界で最も影響力のある科学者トップ2%」において、本学から「単年」区分に20名、「生涯」区分に50名の研究者が選出されました。これは、これまで本学が推進してきた多様な学術分野における高い研究水準と国際的インパクトを証明するものです。本学では、学長直轄の「研究力強化推進本部」のもと、J-PEAKS事業を通じた戦略的な大学システム改革を推進しており、引き続き、卓越した研究人材の育成・確保と“脳といのち”“食と健康”をはじめとする重点領域の国際拠点化を加速していきます。



TOPICS

星が爆発した現場において、生まれたばかりの星を包む多様な有機分子を含んだ「ゆりかご」を『世界で初めて』発見！
～アルマ望遠鏡が捉えた過酷な環境下の生命関連有機分子～

理学部の下西隆准教授らの国際研究チームは、南米チリのアルマ望遠鏡を用いた観測により、超新星爆発が起きた過酷な環境において、生まれたばかりの星を包む「星のゆりかご（ホットコア）」を『世界で初めて』発見しました。近くで巨大な星が爆発した苛烈な環境にあっても、ゆりかご内部には水や生命関連物質の材料となり得る複雑な有機分子が豊かに存在していることが判明しました。有機分子が過酷な宇宙環境を生き残る可能性を示した本成果は、宇宙における化学的多様性や太陽系形成環境の解明に資する画期的な知見として、米天文学会誌『The Astrophysical Journal』に掲載されました。


アルマ望遠鏡による超新星残骸内のホットコア観測合成画像



「過酷な環境下で有機分子を守る星のゆりかご」の概念

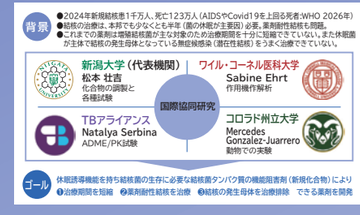
スイス Leading House Grant に採択！日・豪・スイスの国際共同研究でがんの未来医療へ

大学院医歯保健学研究科の大橋瑠子教授らのグループが、スイス Leading House Asia Pacific Research Network Grant に採択されました（採択率20%）。スイス・オーストラリア・日本の3か国連携により、デジタル病理画像・マルチオミクスデータ・AI技術を統合解析し、がんの個別化治療に向けた予測バイオマーカー探索と若手研究者育成を推進します。



GHIT Fund に採択！ 結核菌の「休眠」を狙う革新的抗結核薬リードの創出

大学院医歯保健学研究科の松本壮吉教授らの国際コンソーシアムが、グローバルヘルス技術振興基金（GHIT　Fund）に採択されました。従来の薬が効きにくい「休眠状態」の結核菌を標的とする新しいアプローチにより、薬剤耐性結核の治療および治療期間の大幅な短縮に資する新薬リード化合物の創出と前臨床評価を強力に推進します。



医療・病院

地域医療の課題解決

本学医歯学総合病院は、医科32診療科、歯科5診療科、計37診療科、777の病床を備える地域の特定機能病院として、医学・歯学の両面から高度かつ先進的な医療を提供しています。

本学医歯学総合病院を基地病院としたドクターヘリは年間1,000件を超える出動を行い、高度救命救急センターとしての救急医療の充実や新潟県における救急医療に貢献しています。また、基幹災害拠点病院、基幹原子力災害拠点病院及びDMAT（災害派遣医療チーム）指定医療機関として、県内外の災害時において、積極的な医療支援活動を行っています。

さらに、小児医療の充実を図るべく、構内に小児患者家族の長期滞在施設である「ロナルド・マクドナルド・ハウス にいがた」を設置し、単なる宿泊施設というだけでなく、小児医療と地域社会をつなぐ新たな拠点になっています。

加えて、地域医療機関等との連携を強化するため、脳梗塞の際の血栓回収適応症例に関する情報共有システムの運用への参画や入退院支援クラウドシステムの導入による後方病院との連携強化等を進めています。



社会に求められる高度医療人の育成

本学における医療人育成は、官立新潟医学専門学校が設立された1910年に遡ります。1922年には、国内6番目の国立大学医学部として官立新潟医科大学に昇格、1949年に現在の新潟大学医学部となりました。その後、1965年の歯学部設置、1999年の医学部保健学科設置等を経て、現在では、医学部（医学科、保健学科）、歯学部（歯学科、口腔生命福祉学科）、大学院医歯保健学研究科の2学部4学科と1研究科における医療人育成とともに、医歯学総合病院における認定医や専門医、特定看護師等の高度医療人育成を担っています。

医学部医学科では、医療の現場で要求される様々な手技に学部教育の段階から触れておくことが診療における安全と質の担保になるという観点から、生成AIを用いた医療面接（問診）を学ぶコンテンツやVR（Virtual Reality）技術を活用して実践的な診療手技（心電図測定、腹腔穿刺、胸腔穿刺等）を学ぶコンテンツを産学連携で開発し、活用しています。この学習教材は、他の職種の教育・訓練にも活用することが可能で、医歯学総合病院看護部でも導入しています。

また、歯学部歯学科では、情報化・グローバル化などの現代ニーズに対応するため、情報リテラシー教育や外国語教育を拡充するとともに、新たな諸課題に関係者と適切に連携しながら問題解決をはかっていく能力を育成するため、少人数でのグループ学習・討議や個人学習により問題を見つけ、仮説を設定し検証する問題解決型学習法（Problem-Based Learning）を導入しています。受動的に知識を詰め込む従来型の学習でなく、学生自らが問題の解決策を見出していく過程で、思考力・洞察力・分析力を身につけていきます。

TOPICS

最新手術支援ロボット「Da Vinci 5」を導入

本学医歯学総合病院では、より安全で質の高い低侵襲手術を提供するため、最新鋭の手術支援ロボット「Da Vinci 5（ダヴィンチ5）」を導入し、2026年7月から本格稼働を開始しました。Da Vinci 5は、高精細な3D映像に加え、術者が鉗子に加わる力を感知できる「フォースフィードバック機能」を搭載し、より精緻な手術を可能にします。従来機種「Da Vinci Xi」と合わせた2台体制となり、ロボット支援手術のさらなる充実を図ります。

この取組は、文部科学省「大学病院機能強化推進事業（経営環境の改善に資する教育研究基盤の充実）」の一環として進めているものです。さらに、遠隔診療システム「新潟ヘルスケアDX（NHDX）」も活用し、本院専門医による遠隔手術支援や指導など、先端医療の地域への展開を目指します。

今後も本院は、最先端の医療機器とデジタル技術を活用しながら、高度医療の提供、人材育成、地域医療支援を一体的に推進し、新潟県全体の医療の質向上と持続的な地域医療体制の構築に貢献していきます。



地域医療DX共創イノベーションプロジェクトが「ポータブルオンライン診療システム」の提供を開始

産学官民の共創により、新潟発の健康未来社会の実現と持続可能なビジネスモデルの構築を目指し、高齢化や人口減少、医師不足・偏在、医療アクセスの不均衡などの地域医療課題の解決に取り組む地域医療DX共創イノベーションプロジェクト（以下、NHDX）は、BeyondUS株式会社と連携して「NHDXポータブルオンライン診療システム」を開発し、今年6月から提供を開始しました。

このシステムは、高いセキュリティを確保しながら、既存の汎用端末とインターネット環境のみで利用可能なオープン型オンライン診療システムであり、医療資源を地域で共有する「NHDXドクターバンク」と連携することで、日常の訪問診療から大学病院の専門医による遠隔支援まで、幅広い医療ニーズに対応可能です。

また、今年8月には、自宅療養中の患者さんと診療所の医師を本システムでつなぐ実証事業を燕市で開始しました。本実証では、燕市、地域の医療機関、BeyondUS株式会社が連携し、オンライン診療をはじめとするデジタル技術の活用可能性や、運用上の課題の検証に取り組みます。

特に医療アクセスの課題を抱える新潟県において、本システムの活用と展開は地域課題解決のモデルケースとなり、将来的には日本の医療を支える新たな仕組みとなることが期待されます。



産学・地域連携

社会との共創によるイノベーションの創発（共創IP）

本学は、「新潟大学将来ビジョン2030」の産学・地域連携ビジョンにおいて、「新潟大学は、地域での対話や産学協働を活用した教育・研究活動を推進し、新潟という地方中核都市を起点とした地域創生と個性化に寄与することで、新たなライフ・イノベーションを生み出すための、社会と地域の共創の拠点となる。」ことを掲げています。

こうしたビジョンを実現し、新潟を、若者たちが活躍したくなるようなより魅力的な地域へと発展させるため、本学が培った最新の科学・技術・学術の「知」をもとに、社会との共創により地域創生を目指す「共創イノベーションプロジェクト」（略称：共創IP）を2022年度に開始しました。

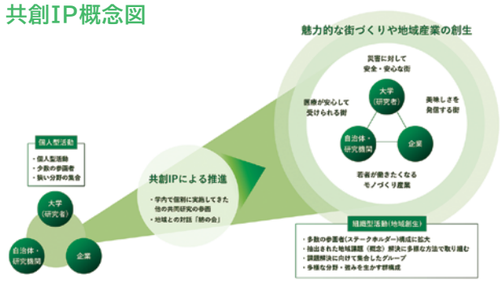
共創IPは、新潟県の地域産業において国際的な優位性やブランド力を誇る領域や基幹産業に位置付けられる領域（コメ、食品製造、金属加工、建設）、あるいは地域社会における喫緊の課題と関連した領域（地域医療DX、防災、農村活性化）において本学が企画・提案する地域創生プロジェクトです。2025年8月現在、「コメ」「おいしさDX」「ものづくり」「防災街づくり」「地域医療DX」「佐渡」「未来農村★かりわ」「社会インフラマネジメント」の8領域で活動を展開し、さらに領域を広げようとしています。

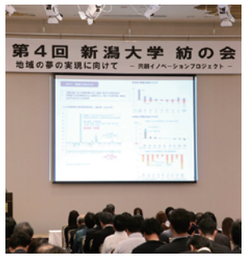
地域に根差した総合大学として、本学の教職員は上記の各領域で自治体、地元産業界、地域住民と多様な活動を行い、大学の「知」を地域社会に還元してきました。共創IPはそうした活動を踏まえつつ、全学の「知」を結集して組織的に推進するプロジェクトへと昇華させ、さらには将来的な事業化を視野に入れて活動することにより、社会的インパクトをもたらす持続可能なイノベーションを創発しようとする新たな取り組みです。

事業化を見据えた大規模なプロジェクトを推進するため、新たな職種としてプロジェクト・マネジメントを専門に担当するエキスパート人材を採用するとともに、専門人材の育成・評価システムを構築する大学改革にも取り組んでいます。

各共創IPの関係者が一堂に会する年次イベントとして「紡の会」を開催しています。「紡の会」は、地域の将来像の実現に向けて、大学の「知」の活用を具体化するために、関係者が集まり意見交換を行い、新たなプロジェクトの出発点とすることを目指しています。名称の由来は「糸を紡ぐ」作業に例えられ、多様なステークホルダーが協力し、アイデアや資源を持ち寄って一つの目標に向かう姿を象徴しています。

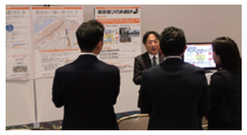
共創IP概念図





紡の会の様子





TOPICS

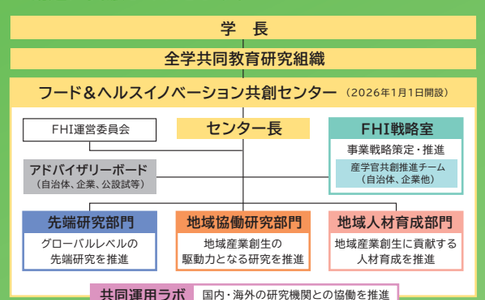
おいしさDX共創イノベーションプロジェクト ～FHIの設置と食と健康領域の地域産業創生に向けた事業展開～

本学は2026年1月、「食と健康」領域の研究・教育・社会共創の中核を担う全学共同教育研究組織として、「フード＆ヘルスイノベーション共創センター（FHI）」を設置しました。先端研究部門、地域協働研究部門、地域人材育成部門の3部門とFHI戦略室が、国際水準の先端研究と、地域産業創生を牽引する研究、産業の未来を担う人材育成を進めています。

本センターは、文部科学省のJ-PEAKS事業をはじめ、複数のプロジェクトを推進しています。内閣府の地方大学・地域産業創生交付金事業「にいがた2kmおいしさDX産学官共創プロジェクト」では、新潟市、株式会社メビウスや地域の食品関連企業とともに、地域産業の創生と人材育成に取り組んでいます。

フードテック領域では、2026年7月にNEDOの大規模産学連携拠点形成事業に採択され、拠点形成を進めています。2028年4月には日本で初めての契約学科制度による大学院プログラム「フードテック・イノベーションプログラム（仮称）」を開設予定です。

新潟から、人々のウェルビーイングと持続可能な未来の創造に貢献していきます。



コメ共創イノベーションプロジェクトが 切り拓く食と環境の未来 ～iRICEの設置による研究・共創体制の強化～

コメ共創イノベーションプロジェクト（以下、コメ共創IP）では、地球温暖化による気候変動に対応したコメ品種と栽培方法の開発に向け、本学が開発した「新大コシヒカリNU1号」を用いた実証実験を県内の市町村で実施しています。また、国内のみならず、令和5年度からはベトナム南部のビンロン省において、現地における最適な栽培方法の検証および水田由来の温室効果ガス削減を目的とした実証実験を実施しています。

本学では、J-PEAKSにおける重点研究領域「食と健康」の取組として、これまでのコメ共創IPの活動をさらに発展させるため、令和8年4月、新たな全学共同教育研究組織「コメと環境の国際イノベーション共創センター（iRICE）」を設置しました。

本センターでは、イネの新品種開発や農法の改良、水田由来の温室効果ガス削減に関する研究を推進するとともに、国内外の産官学と連携し、研究から社会実装までを一体的に展開します。また、国際的な研究ネットワークの形成を通じて、食料安全保障の確保と持続可能なカーボンニュートラル社会の実現を目指しています。



ベトナム・ビンロン省農業農村開発局との覚書締結の様子

国際連携

海外協定校、研究機関との連携を強化

本学では、国際連携ビジョンの実現に向け、海外協定校や研究機関との連携強化を着実に進めています。2025年度には、文部科学省「FLAGs」事業の採択を受け、大学の国際化と産学連携教育を柱として、文理融合による「総合知」を備えた博士イノベーターの養成に取り組んでいます。あわせて、海外から優秀な大学院生を戦略的に獲得するため、関係の深い海外協定校を中心に留学フェアや最先端の研究成果を紹介するセミナー等を開催し、キャンパスの国際化を推進しています。

また、「J-PEAKS」事業を通じて研究活動の国際展開にも注力しています。重点領域である「脳といのち」「食と健康」の分野では、国際共同研究の推進に加え、共同運用ラボの設立や大学院生の共同指導体制の構築に向けた取り組みを加速させています。さらに、インド、フランス、デンマーク、ベトナム、カナダ等のパートナー大学との連携を深化させ、教育・研究の両面からグローバルネットワークの強化を図っています。



インドの協定校との会談の様子



オーストラリアの大学と共同研究推進について協議する染矢学長（右から2番目）

グローバルキャンパス実現に向けて

本学では、グローバルキャンパスの実現に向けた施策の一環として、外国人留学生と日本人学生の活発な交流が促進されるキャンパスの整備を進めています。2026年度には学生同士の交流活動や共同学習、コミュニケーションの場として「交流プラザ」の供用を開始しました。さらに、隣接するエリアには、学内外の様々な人々が集い、グローバル共創拠点の中核施設として、国際共修や多様な学びを実践する「ラーニングハブ」の整備を進めています（2027年春頃供用開始予定）。こうした環境整備を通じて、分野や国籍を超えた新たな知の創出と共創を促進し、より開かれた魅力あるキャンパスづくりを推進していきます。



多様な人々が集う空間「交流プラザ」

TOPICS

第3回新潟大学リエゾンプロフェッサー・アセンブリーを開催

本学では、海外における国際交流・研究連携の発展に顕著な貢献をいただいている研究者や教育関係者に「新潟大学リエゾンプロフェッサー（LP）」の称号を付与し、国際ネットワークの構築・強化を推進しています。本制度は2016年度に創設され、2025年10月現在、16の国・地域から23名が任命されており、本学の国際展開を支える重要なパートナーとして活躍しています。

2025年度には、約7年ぶりとなる対面形式で「第3回リエゾンプロフェッサー・アセンブリー」を開催しました。今回は、より実践的な国際連携の推進を目的としてFD形式を取り入れ、スリランカ、中国、インド、モンゴルのLPによる先進的な国際交流・共同研究事例の共有を行いました。また、本学の国際戦略を踏まえた意見交換では、大学院留学生の獲得強化や国際共同指導体制の構築、奨学金支援の充実などについて活発な議論が交わされました。さらに、学部・研究科等との交流や特別講演を通じて研究者間の連携も深まり、教育・研究両面における国際協働の新たな可能性が共有されました。今後もLPネットワークを活用し、世界各地のパートナー機関との連携を一層深化させていきます。

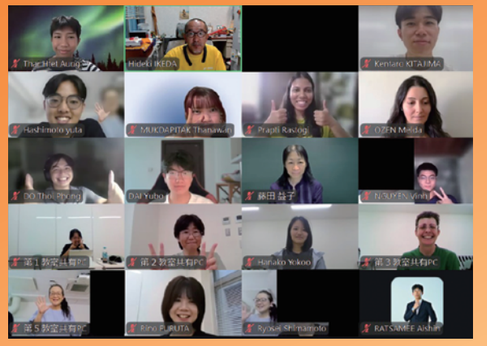


新潟大学サマープログラムを開催

本学では、グローバル人材の育成と海外協定校との交流促進を目的として、多様な国・地域の学生が学び合う国際教育プログラムを展開しています。2026年度に実施した「新潟大学サマープログラム」には、7カ国・地域の協定校から14名、本学から8名の学生が参加し、オンライン環境を活用した国際協働学習に取り組みました。

プログラムでは、国籍や専門分野の異なる学生が少人数のグループを編成し、デジタル紙芝居の共同制作を実施しました。参加者は4日間にわたり英語や日本語で意見交換を重ねながら、一つの作品を創り上げる過程を通じて、異文化理解を深めるとともに、国際社会で求められるコミュニケーション能力や協働力を培いました。参加学生からは、異なる文化や価値観への理解が深まったことに加え、英語や日本語を用いた協働を通じて、語学力やコミュニケーション能力の向上を実感したとの声が多く寄せられました。

また、海外協定校の学生からは本学への留学や進学に関心を示す声も寄せられ、本プログラムは将来的な学生交流や優秀な留学生の受入れ促進にもつながる機会となりました。本学では今後も、対面・オンライン双方の特長を生かした国際教育プログラムを充実させ、国境を越えて協働できる人材の育成と国際交流のさらなる発展を目指していきます。



経営・組織改革

ガバナンス体制

本学は、その長である学長の下、学長を補佐して法人業務を掌理する理事7人及び法人業務を監査する監事2人を置いています。監事には、業務監査及び会計監査を担当する学外の専門家を迎え、業務全般にわたる監査を受けています。また、学長を補佐する副学長6人、学長の指示のもと特定事項を担当する特命理事2人及び理事を補佐する副理事2人を配置し、大学運営上の諸課題に対応しています。

法人の意思決定機関としては、法人運営等の重要事項を審議する役員会、法人の経営に関する重要事項を審議する経営協議会、教育・研究に関する重要事項を審議する教育研究評議会を設置しています。

さらに、学長を中心とした組織運営体制を強化するため、経営戦略本部に企画戦略会議を置き、戦略的に取り組むべき中長期的な重要課題の調査・分析及び企画・立案を行っています。

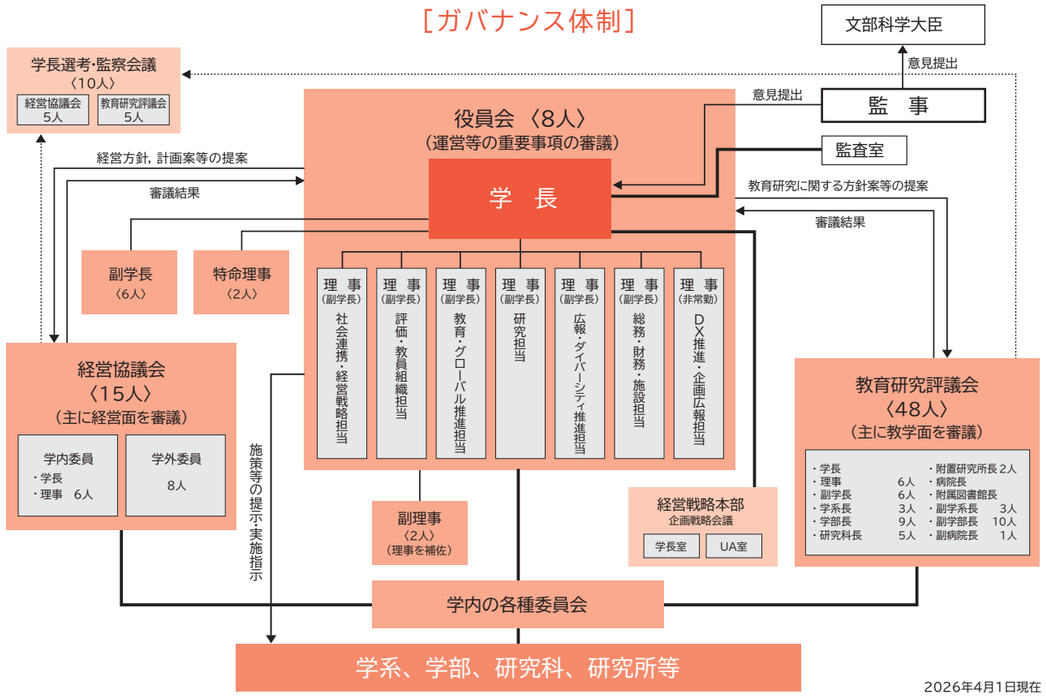
DX推進・大学運営のスマート化

本学では、教育・研究・大学運営を支えるデジタル基盤の整備とデジタルキャンパスの実現に向け、2022年10月にDX推進機構を設置し、2023年12月には「新潟大学デジタルキャンパス推進プラン」を策定しました。これに基づき、統合認証基盤（新大ID）の整備などを推進するとともに、本学の各分野におけるDXを通じて、「新潟大学将来ビジョン2030」の実現とスマートな大学運営を目指しています。

また、事務協議会に設置された業務改善推進作業部会等と連携し、Microsoft 365や生成AIの活用、「e-決裁」の導入による法人文書管理の電子化、デジタル人材の育成等を進め、事務の合理化・効率化を図っています。

さらに2026年度にはデジタル技術の活用や業務の見直しを通じて教育・研究等に充てる時間を生み出す「創造的活動時間創出プロジェクト」を立ち上げ、大学運営のスマート化を加速させています。

［ガバナンス体制］



2026年4月1日現在

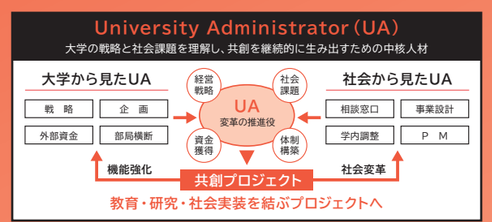
TOPICS

大学改革を牽引する大学経営マネジメント人材・UA職の整備・活躍と全国への波及

本学では、「新潟大学将来ビジョン2030」及び第4期中期目標・中期計画において、「アカデミアの大学から社会の中の大学へ」を基軸とした社会共創を主戦略として掲げ、研究成果の社会実装や大学自身の持つ社会的な機能を最大限発揮するための大学経営体制の整備・強化を行っています。これらの推進には、教員の有する教育・研究における学術的成果をもとに組織的で事業的な展開が必須となることから、専門性に加えて事業・経営の高度な能力を持つ人材（高度専門人材）の活躍が必要です。

このような背景から、各部署で採用配置されてきた多彩な高度専門人材が外部資金の活用により大学経営を推進するマネジメント人材として活躍できる組織・人事・育成等のシステムを構築することとし、教員、事務とは異なる「第3の職」として新たにUA（University Administrator）職を位置付け、2023年4月に学長直轄の経営戦略本部に「UA室」を設置しました。

さらに、2023年度に内閣府PEAKS実証事業に採択され、日本トップレベルの高度専門人材人事制度の構築を検討し、2025年4月にUA独自の職階や副理事へのキャリアパス等を備えた人事・育成制度「UA制度」を構築しました。



UAの役割

UAの活躍により、本学では「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」や「未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業（FLAGs）」などの大型事業を推進し、その成果を基盤として次の大学改革事業である「先端研究基盤刷新事業（EPOCH）」の採択に繋げるなど大学改革の好循環が生まれつつあります。また、日本初となる「契約学科制度」を活用した大学院学位プログラム「フードテック・イノベーションプログラム（仮称）」の令和10年度開設を決定し、アカデミアや産業界から大きな反響を得るなど、多方面においてUAが活躍し、大学改革、社会実装を進めています。

本学の「UA制度」は全国の大学等の先駆けとして認識され、全国の大学等への波及や国の政策提言等にも寄与しています。2026年9月には東京で「大学経営人材サミット2026」を開催し、産業界、官公庁、大学関係者300人以上から参加をいただき、本学の取組や高度専門人材に関する議論を全国へ発信するなど、一層の波及効果を生み出す活動も行っています。

本学では、現在約30名のUAが大学経営の様々な領域を横断して活躍しています。今後も多様な事業費を活用し、約60名規模までUAの拡充を進め、大学改革と社会課題の解決に取り組んでいきます。



大学経営人材サミット

2025年度財務情報

1 概 要

【決算に関する詳細は】

https://www.niigata-u.ac.jp/university/about/announce/finance/

新潟大学 財務情報

2025事業年度財務諸表の概要

■ 貸借対照表

科　目	2024年度	2025年度	対前年度増減
資産の部	**123,622**	**125,838**	**(2,216)**
土地	48,939	48,939	(-)
建物・構築物	30,646	31,564	(917)
設備・図書等	13,822	14,312	(490)
建設仮勘定	1,360	63	(▲ 1,296)
現金及び預金	17,592	18,810	(1,217)
有価証券	2,475	3,191	(716)
（以上主なもの）			
負債の部	**33,726**	**34,549**	**(823)**
長期借入金	10,305	9,503	(▲ 802)
運営費交付金債務	2,316	3,104	(788)
寄附金債務	4,630	4,544	(▲ 86)
（以上主なもの）			
純資産の部	**89,896**	**91,289**	**(1,392)**
政府出資金	65,260	65,260	(-)
資本剰余金	▲ 2,687	▲ 1,347	(1,340)
前中期目標期間繰越積立金 (※2)	11,325	10,474	(▲ 851)
目的積立金	1,824	2,210	(385)
積立金	12,945	13,773	(828)
当期未処分利益	1,228	918	(▲ 309)
（以上主なもの）			

単位：百万円

■ 損益計算書

科　目	2024年度	2025年度	対前年度増減
経常費用	**62,657**	**65,125**	**(2,468)**
教育経費	2,986	4,265	(1,278)
研究経費	2,599	3,131	(531)
診療経費	22,305	22,956	(650)
受託研究費等	2,563	2,511	(▲ 52)
人件費	29,572	29,873	(301)
（以上主なもの）			
経常収益	**63,789**	**66,093**	**(2,304)**
運営費交付金収益	15,528	15,327	(▲ 200)
附属病院収益	32,825	33,191	(365)
学生納付金収益	7,373	7,402	(28)
受託研究等収益	3,389	3,248	(▲ 141)
寄附金収益	1,591	1,788	(196)
施設費収益	199	530	(331)
補助金等収益	1,982	3,561	(1,578)
（以上主なもの）			
経常利益 (※3)	**1,132**	**968**	**(▲ 163)**
臨時損失	54	516	(461)
臨時利益	7	0	(▲ 7)
前中期目標期間繰越積立金取崩額	123	462	(339)
目的積立金等取崩額	19	3	(▲ 16)
当期総利益 (※4)	**1,228**	**918**	**(▲ 309)**

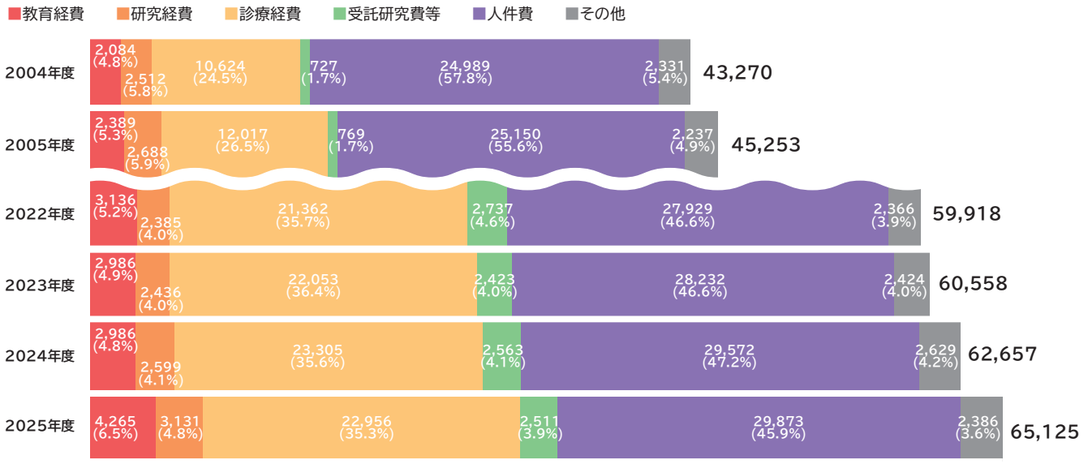
単位：百万円

※1　金額の単位未満を切り捨てているため、計は必ずしも一致しません（次ページ以降も同様）。
※2　「前中期目標期間繰越積立金」は、第3期中期目標期間の積立金処分により繰越されたもので、このうち目的積立金分（2,411百万円）は第4期中期目標期間の業務の財源に充てられますが、積立金分（8,062百万円）は法人に現金等が残っているものではなく、損益計算上の損失が生じた場合の補填にのみ充てられます。
※3　経常利益は、前年度に比べ163百万円減少しています。主な要因は、物価及び人件費の高騰等による経常費用の増加によるものです。
※4　当期総利益は、918百万円を計上しています。そのうち現金の裏付けのある利益は682百万円（目的積立金申請予定）、現金の裏付けのない利益は235百万円です。

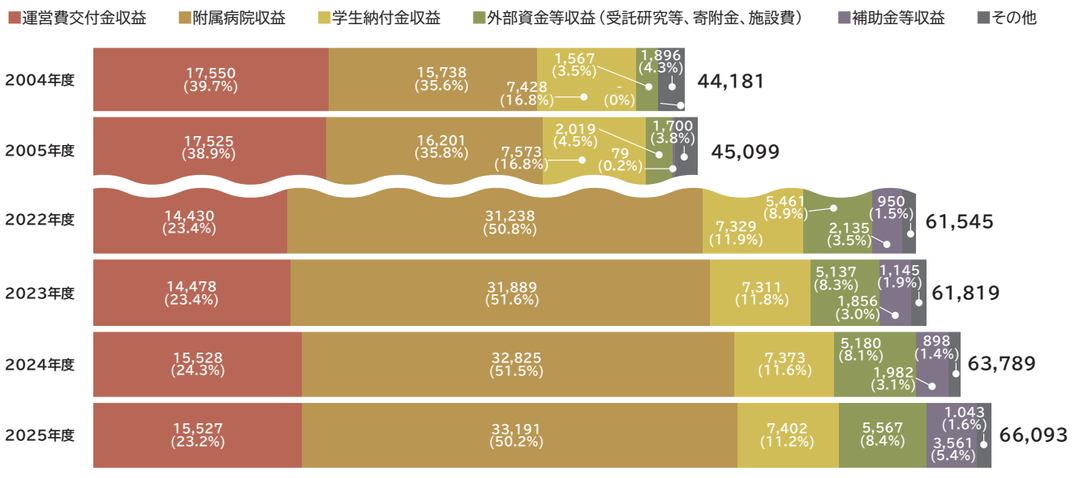
経常費用・経常収益の推移

■ 経常費用

単位：百万円



■ 経常収益



経常費用は、エネルギー価格高騰や物価高騰、人事院勧告に伴う給与改定等により、年々増加傾向にあります。2025年度は、国の「高等教育の修学支援新制度」の拡充により、多子世帯への授業料等無償化が開始したことで、奨学費を含む教育経費が大きく増加しています。また、診療経費や人件費の増加等もあり、全体的に増加しています。

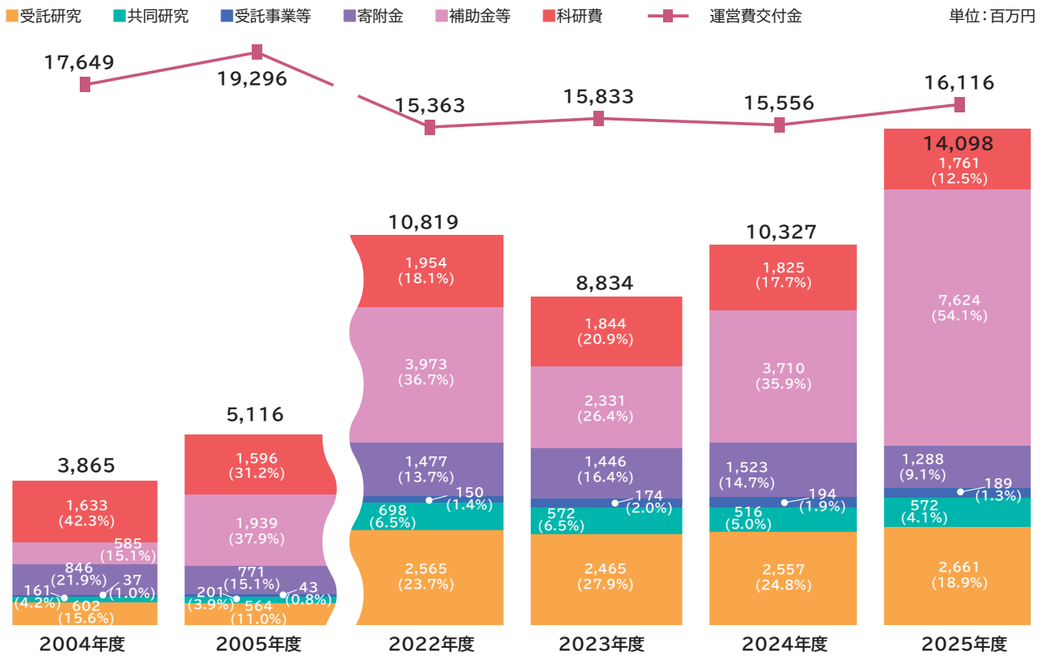
経常収益は、運営費交付金収益が近年同程度で推移しており、受託・共同研究や寄附金といった外部資金等の収益額は増加傾向にあります。2025年度は、「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」や「未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業（FLAGs）」等の補助金を獲得したことにより、補助金収益が大きく増加しています。

附属病院収益及び診療経費は、高度先端医療の実施及びそれに伴う医薬品費の増加等により、法人化当初（2004年度）に比べても額・割合ともに大きく増加しています。

2025年度財務情報

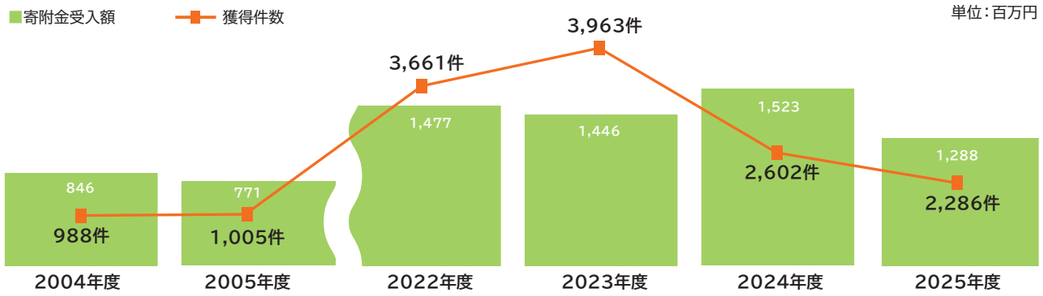
2 財 源

運営費交付金と外部資金の獲得状況（受入額）



運営費交付金の受入額は、法人化当初より減少しています。近年は同程度で推移していますが、2025年度は、教育研究組織改革分や退職手当分等、予め使途が定められている経費のほか、補正予算の措置等により増加しています。
また、民間企業や国・地方自治体からの受託研究等の外部資金受入は、受入件数や契約金額の増加等により法人化当初と比べ増加しています。2025年度は、「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」や「未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業（FLAGs）」等の補助金を獲得したことにより、大きく増加しています。

寄附金の獲得状況

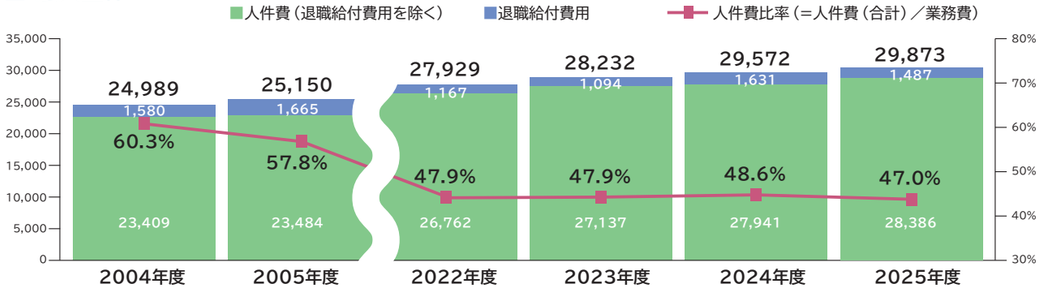


寄附金は、2009年度から新潟大学基金が始まり、また新潟大学サポーター連携推進室による募金活動推進等により、法人化当初と比べ受入が増加しています。
2022年度以降は、創立75周年記念募金や“日本一”の医師育成拠点創設基金、コメと環境の国際イノベーション共創センター（iRICE）基金、新潟大学クラウドファンディング等へ多くの寄附をいただいております。

3 人件費

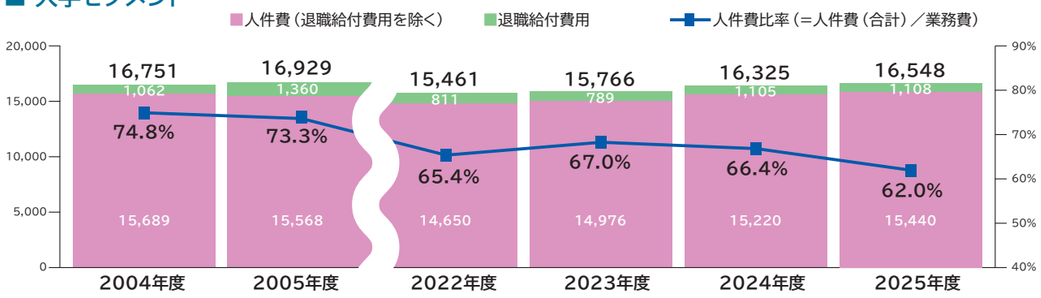
人件費及び人件費比率の推移

■ 法人全体



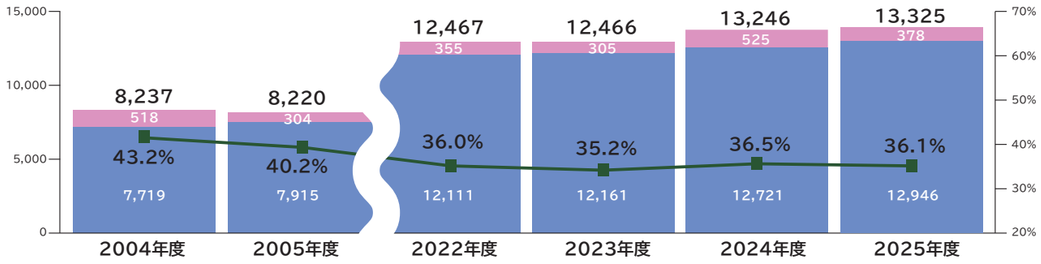
人件費は、医歯学総合病院における7対1看護による手厚い診療の実施や医療安全等にかかる人員体制の整備等に伴い、法人化当初より増加しています。
一方、人件費比率は、人件費の増加が業務費全体の増加より少ないため、法人化当初に比べ減少しています。

■ 大学セグメント



大学セグメントの人件費は、2018年度からポイント制による戦略的な人事制度を導入し、教員人件費を計画的に削減・抑制しています。
2025年度は人事院勧告に伴う給与改定等により増加しています。

■ 病院セグメント



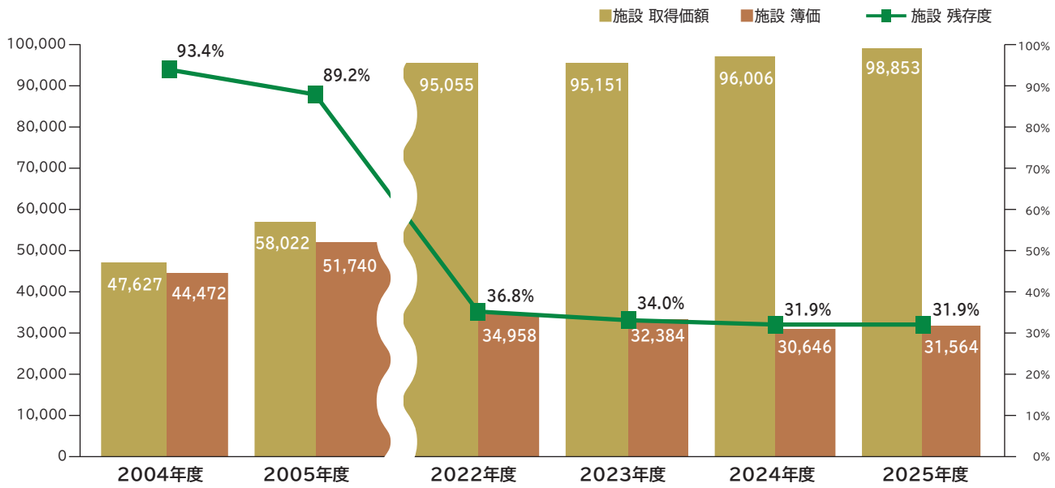
病院セグメントの人件費は、法人化当初より総額が増加しています。
2025年度は前年度に引き続き、診療報酬改定に伴うベースアップや人事院勧告に伴う給与改定等により増加しています。

4 固定資産

固定資産の推移

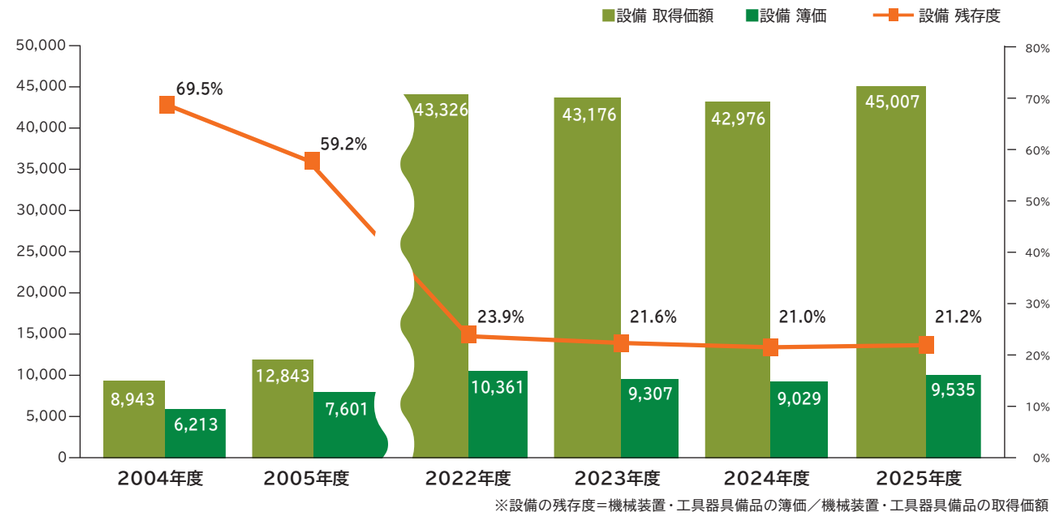
単位：百万円

■ 施設（建物・構築物）の推移



※施設の残存度＝建物・構築物の簿価／建物・構築物の取得価額

■ 設備（機械装置・工具器具備品）の推移



※設備の残存度＝機械装置・工具器具備品の簿価／機械装置・工具器具備品の取得価額

施設（建物・構築物）は、借入金等による新病棟等の整備（2005年度）や、施設整備費補助金等による村松ステーション管理宿泊棟改修（2023年度）、教育学系A・C棟改修（2024年度）、“脳といのち”のイノベーションハブ新営及び教育学系D・E棟改修（2025年度）等により取得価額が増加しています。減価償却も進行していますが、新営・改修により簿価は増加し、残存度は前年度と同水準で推移しています。

設備（機械装置・工具器具備品）は、2022年度以降、老朽化設備の除却等により取得価額が減少していました。2025年度は設備整備費補助金やJ-PEAKS補助金、病院の中長期設備投資計画に基づく医療機器更新等により取得価額が増加しています。減価償却も進行していますが、新規取得により簿価及び残存度は上昇しています。

財務基盤の強化

ネーミングライツ事業

本学では、2025年度から、施設等の有効活用及び教育研究環境を強化することにより、本学の価値を向上させることを目的としたネーミングライツ事業の実施にご賛同いただける事業者等の募集を行っています。詳細は本学Webサイトをご覧ください。



<OMNライブラリーホール> オーエムネットワーク株式会社 様



<にいがた就職応援団 ARENA> 株式会社広報しえん 様

詳細はこちら

クラウドファンディング

本学では、2021 年度から、教育研究等のプロジェクトを推進するためにクラウドファンディングを活用しており、プロジェクトに賛同した多くの皆様からご支援をいただいております。プロジェクトの募集等の詳細は本学 Web サイトをご覧ください。

目標達成した主なプロジェクト

プロジェクト名	支援総額
佐渡島発！ カードゲームで自然共生を自分ごと化できる未来を創りたい	4,009,999円
「よみがえる新潟の記憶」地域の映像を“未来の宝物”に！	1,249,000円
地域と共に創る新たなふるさと ― 新潟大学ダブルホーム活動にご支援を ―	2,242,000円
長生きを切り拓く ― 口腔ケアロボットの“未来”につなげる臨床研究を！ ―	5,622,000円

詳細はこちら

お問い合わせ　新潟大学サポーター連携推進室
TEL 025-262-6010　FAX 025-262-7796　E-MAIL：kikinjimu@adm.niigata-u.ac.jp

資金運用の取組

アセットオーナー・プリンシプルの受入れ

本学は、2026年7月、資産運用を行うアセットオーナーとして、受益者等の最善の利益の確保と中長期的な財務基盤の強化を図る観点から、2024年8月28日に内閣官房が策定した「アセットオーナー・プリンシプル」の趣旨に賛同し、その全ての原則を受け入れることを表明しました。

本学では、資産運用（以下「資金運用」という。）について、関係規程およびガイドラインに基づき、安全性および流動性の確保を最優先としながら、収益性との適切なバランスを考慮した運用を行っています。今回の受入れは、本学がこれまで取り組んできた資金運用の基本的な考え方とも一致するものです。

今後も、教育・研究活動を支える財務基盤のさらなる強化に努めるとともに、適切なガバナンスおよびリスク管理のもとで資金運用を実施し、ステークホルダーの皆さまへの説明責任を果たしながら、透明性の高い運営に取り組んでまいります。

アセットオーナー・プリンシプルへの取組状況は本学Webサイトをご覧ください。

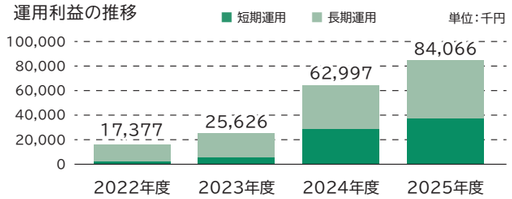
詳細はこちら

資金運用の実績

本学では、寄附金等を原資とする余裕金で、預金や債券といった金融商品による運用を行っています。

2023年度からは、より収益性の高い金融商品による運用を行っており、引き続き、大学の財務基盤の強化を図ります。

運用利益の推移　単位：千円



新潟大学基金

新潟大学基金

目的　新潟大学の基盤整備、企業や地域社会との連携、研究活動支援、学生のための厚生施設整備などを推進する事業を行います。

主な支援事業
- ●基金事業全般（教育・研究、学生の修学、国際交流活動への支援 等）
- ●課外活動応援基金
- ●工学力教育センターものづくりプロジェクト基金
- ●ロナルド・マクドナルド・ハウスにいがた運営支援募金 等

新潟大学まなび応援基金

目的　経済的理由により修学が困難な学生及び障害のある学生に対する修学支援事業を行います。

主な支援事業
- ●輝け未来 !! 新潟大学入学応援奨学金
- ●新潟大学修学応援特別奨学金 等

新潟大学研究等支援基金

目的　学生又は不安定な雇用状態にある研究者への研究等を支援する事業を行います。

主な支援事業
- ●未来社会を牽引するグローバルな総合知を備えたフロントランナー育成プロジェクト

にいがた子ども医療未来基金

新潟県では、少子化や医師不足・地域偏在などの課題に対応し、子どもたちが将来にわたり安心して質の高い医療を受けられる体制づくりを進めています。その中核として、新潟大学医歯学総合病院内に、子どもたちが県内で高度な医療を受けられる「新潟県子ども医療センター（仮称）」の設置を計画しています。本センターでは、県内に分散していた診療機能を集約し、専門的で質の高い医療を提供するとともに、人材育成や研究の充実を図ります。また、ロナルド・マクドナルド・ハウスにいがたとも連携し、子どもとご家族が安心して治療に専念できる環境を整備します。

一方で、施設整備や運営には多くの費用が必要であり、公費のみでの対応は困難な状況です。そのため、新潟大学は「にいがた子ども医療未来基金」を設置し、広くご支援を募っております。子どもたちの命と健康を守るため、引き続き皆様からのご理解と温かいご支援を何卒よろしくお願い申し上げます。"

詳細はこちら

新潟大学サポーター倶楽部





地域の中核を担い国際社会で活躍する人材を輩出するため、新潟大学が行う「学生の修学支援」「国際交流」「教育施設整備」の推進について、「新潟大学基金」への寄附を通した支援を行うとともに、会員への情報発信により新潟大学と会員及び地域社会の連携と発展を目指しています。 皆様からの継続的なご支援をお願いいたします。

年会費　法人・団体　1口5万円／個人　1口1万円 ▶ 年会費として新潟大学基金へご寄附 ▶ **学生支援**（学生の修学支援・国際交流・教育施設整備）

詳細はこちら

サポーター倶楽部報告会・情報交換会の開催

年1回開催し、倶楽部及び新潟大学基金の事業や収支の状況を報告します。また、奨学金制度の受給学生の活動成果報告を行います。報告会終了後、情報交換会を開催し、会員及び大学教職員・学生との交流による情報交換を行います。

遺贈・相続財産によるご寄附

新潟大学へのご寄附は税法上の優遇措置を受けられます。

遺言により、ご自分の築き上げられた財産を特定の方々に寄附することを遺贈といいます。この方法で所有しておられる資産の一部を、新潟大学に遺贈したいとお考えの方のため、高度な専門性と豊富な経験を有する銀行等と連携し、その手続きの便宜を図るものです。また、故人のご遺志、ご遺族の意思に沿って、相続された財産から本学へ寄附することができます。相続税の申告期限内にご寄附をいただき、本学が発行する領収書及び財産の寄附を受けた証明書を申告の際に提出されることで、ご寄附された財産分については非課税の承認を受けることができます。詳しくは下記お問い合わせ先までご連絡ください。

詳細はこちら

［ご寄附の方法］新潟大学Webサイトから以下の方法でご寄附が可能です。

●クレジットカード決済　●コンビニ払込　●ネットバンキング（Pay-easy）　●銀行振込　●郵便振込

［お問い合わせ］新潟大学サポーター連携推進室

TEL 025-262-6010　FAX 025-262-7796　E-MAIL : kikinjimu@adm.niigata-u.ac.jp

新潟大学をもっと詳しく知りたい

将来ビジョン

新潟大学将来ビジョン2030

2030年に向けた将来ビジョンがご覧いただけます。



https://www.niigata-u.ac.jp/university/about/vision/vision2030/

大学の概要

新潟大学概要・リーフレット

本学の組織、運営体制、沿革、各種データ等をまとめた冊子とコンパクトにまとめたリーフレットをご用意しています。





https://www.niigata-u.ac.jp/university/pr/publications/gaiyou/

ESGの取り組み

新潟大学 ガバナンス・コード

本学のガバナンス・コードがご覧いただけます。

https://www.niigata-u.ac.jp/university/about/code/

新潟大学 統合報告書

財務情報と非財務情報を組み合わせた統合報告書がご覧いただけます。

https://www.niigata-u.ac.jp/university/pr/publications/ir/

研究情報の公開

新潟大学 研究シーズ集

本学の研究シーズ集がご覧いただけます。

https://www.ircp.niigata-u.ac.jp/seeds/

新潟大学の 学術成果の公開

本学の学術成果の公開（オープンアクセスの取り組み）がご覧いただけます。

https://www.niigata-u.ac.jp/contribution/openscience/

ダイバーシティの推進

新潟大学における ダイバーシティ推進宣言

本学のダイバーシティ推進宣言がご覧いただけます。

https://www.niigata-u.ac.jp/university/about/operation/nu_diversity/

財務運営

NU財務イニシアチブ

第4期中期目標期間（2022~2027年度）における新潟大学財務運営基本方針がご覧いただけます。

https://www.niigata-u.ac.jp/university/about/operation/financial-initiative_plan/initiative

新潟大学 中期財務計画

第4期中期目標期間（2022~2027年度）における財務計画がご覧いただけます。

https://www.niigata-u.ac.jp/university/about/operation/financial-initiative_plan/plan/

広報活動

季刊広報誌「六花」

新潟大学での研究、特色ある教育プログラム、医療活動、地域との連携、学生の活躍などを紹介している広報誌です。

https://www.niigata-u.ac.jp/university/

ウェブマガジン「Evergreen」

大学が取り組む教育・社会貢献活動や、特色ある研究トピックなどを紹介するオウンドメディアサイトです。

https://www.niigata-u.ac.jp/webmagazine/

新潟大学公式SNS

研究活動、学生の活躍、大学の近況などを発信中！

@niigata_university

@Niigata_Univ_O

@niigata.univ